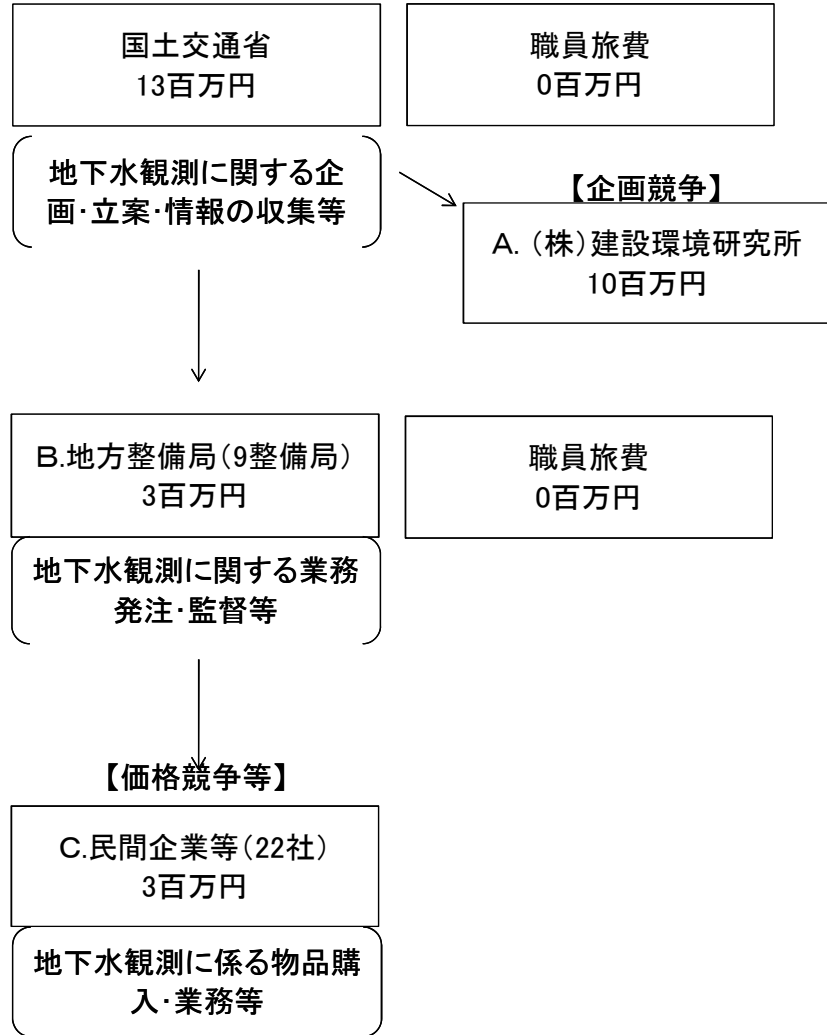


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S49～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法施行令第10条		関係する計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。						
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水位及び水質の調査を昭和49年より実施するとともに、測定値の分析評価を行い地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討を行う。その測定データは、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用している。なお、調査結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	18	15	15	15
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	19	18	15	15	15
	執行額	19	18	13			
執行率(%)	99.0%	98.4%	88.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地下水採取目標量の達成率 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m <sup>3</sup> 以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。	成果実績	億m <sup>3</sup>	7.91	8.03	調査中	7.59
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査結果の公表	活動実績 (当初見込み)	測定箇所数	801	735	663	—
単位当たりコスト	13百万円(実績額/調査結果)		算出根拠	実績額を1業務で除している			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0				
	水資源対策調査費	15	15				
	計	15	15				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>観測データは、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用しているほか、ホームページにおいて調査結果を提供している。地下水の状況を把握するための基礎的調査のため、継続的に実施することが重要であるが、昨年の行政事業レビューにおける指摘を踏まえ、調査の実施において、観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努めることとしている。(観測地点重点化 H21 735箇所 → H22 663箇所)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③ ⑤	引き続き、観測地点や観測項目の重点化を進めるとともに、その成果をレビューの中で明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
H24要求においても、観測地点や観測項目の重点化を進めた。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)建設環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水管理適正化検討業務	10			
計		10	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水観測の保守・点検にかかる業務	1			
計		1	計		0
C.(社)日本河川協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地下水関連資料購入	0.4			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	地下水観測の保守・点検にかかる業務	10	1	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	1		
2	東北地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.5		
3	中部地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.4		
4	九州地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.4		
5	近畿地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.4		
6	四国地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.3		
7	北陸地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.3		
8	中国地方整備局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0.2		
9	北海道開発局	水資源(地下水など)に関する調査及び資料整理等	0		
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本河川協会	地下水観測関連資料購入	0.4	1	100.0%
2	アオヤギ(株)	観測成果等印刷	0.4	1	100.0%
3	横河電子機器(株)	保守点検業務	0.3	2	92.6%
4	(株)ピー・シー・イー	保守点検業務	0.3	6	70.6%
5	(株)三弘	地下水観測関連資料購入	0.3	2	90.1%
6	(株)ダイソク	地下水観測関連資料購入	0.1	1	100.0%
7	(株)亀太	地下水観測関連資料購入	0.1	3	98.2%
8	(株)サンワコン	観測業務	0.1	2	78.6%
9	(株)ウエノ	観測業務	0.1	6	99.7%
10	(株)データベース	保守点検業務	0.1	1	89.5%